

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 フランシスコ第三会マリア園					
(8)主たる事務所の住所	(9)主たる事務所の電話番号	(10)主たる事務所のFAX番号	(11)営たる事務所の有無 1 有		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.francisco3.jp/	(14)法人のメールアドレス hukushi-francisco@kon.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和32年12月6日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和33年1月24日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上 11名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所属 庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
山本 謙一	R2.1.10 ~ R 3.6			0	
山崎 裕	H29.4.1 ~ R 3.6			0	
澤田 芳郎	H29.4.1 ~ R 3.6			1	
飛藤 京子	H29.4.1 ~ R 3.6			1	
岩崎 守	H29.4.1 ~ R 3.6			0	
植井 良久	H29.4.1 ~ R 3.6			1	
赤木 啓子	H29.4.1 ~ R 3.6			1	
大久保 富和	H29.4.1 ~ R 3.6			1	
天野 博子	H31.4.1 ~ R 3.6			1	
松永 誠一	H31.4.1 ~ R 3.6			1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上 10名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	16,649,677	2 特別無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職歴	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特縁関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数		
伊能 岩大	1 理事長 R1.6.21 ~ R 3.6	平成25年6月30日	2 非常勤	令和1年6月21日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	5
松久 光一	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	3 施設の管理書	2 無	5
横塚 コキエ	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	3 施設の管理書	2 無	4
松口 勲	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
高山 征和	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
松永 康夫	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
青藤 崇	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 無	5	
高橋 保夫	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	5
黒塚 和明	3 その他理事 R1.6.21 ~ R 3.6		2 非常勤	令和1年6月21日	3 施設の管理書	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職歴	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
竹田 繁作	R1.6.21 ~ R 3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)			令和1年6月21日
岩間 雅行	R1.6.21 ~ R 3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)			令和1年6月21日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	204	②常勤兼務者の実数	0.0	③非常勤者の実数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月21日	8	4	2	0	①平成30年度本部及び各施設の決算 ②定款の一部変更 ③任期満了に伴う次期役員選任

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	8	2	①平成30年度本部及び各施設の事業報告 ②平成30年度本部及び各施設の決算 ③定款の一部変更 ④「定時評議員会」の開催
令和1年6月21日	8	1	①社会福祉法人フランススコ第三会マリア園の理事長等の選出
令和1年10月30日	9	2	①令和元年度本部及び各施設の中継事業報告 ②令和元年度本部及び各施設の資金収支補正予算 ③「公印管理規程」の一部改正 ④「職員給与規程」の一部改正 ⑤諸規程類の廃止 ⑥「さくら聖母の園職員給与規程」の一部改正 ⑦「さくら聖母の園パートタイマー職員就業規則」の一部改正
令和1年12月10日	9	2	①現評議員の死去に伴う後任評議員の推薦 ②みこころ荘「パートタイマー職員就業規則」の一部改正 ③「パートタイマー職員就業規則」の統合 ④法人本部で使用している公印の廃棄及び関連規程の一部改正
令和2年3月23日	9	2	①令和元年度本部及び各施設の資金収支補正予算 ②令和2年度本部及び各施設の事業計画 ③令和2年度本部及び各施設の資金収支予算 ④ひがししろ保育園「管理規程」の一部改正 ⑤「介護用浴槽」の購入 ⑥ケアハウス施設整備等積立金使用計画

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹田 豪作 岩間 雅行
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑧社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における生じた事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
170	みこころ荘拠点	01020201	母子生活支援施設				みこころ荘 2 民間からの賃貸等 3 自己所有 昭和32年9月1日	20 130
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
150	マリア聖母園拠点	02091201	保育所				マリア聖母園 2 民間からの賃貸等 3 自己所有 昭和23年4月15日	110 1,352
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
160	聖母保育園拠点	02091201	保育所				聖母保育園 2 民間からの賃貸等 3 自己所有 昭和28年12月1日	110 1,343
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
190	ひがししろ保育園拠点	02091201	保育所				ひがししろ保育園 1 行政からの賃貸等 3 自己所有 平成27年4月1日	100 1,327
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
150	マリア聖母園拠点	02090801	地域子育て支援拠点事業				マリア子育てひろば(センター) 2 民間からの賃貸等 2 民間からの賃貸等 平成21年4月1日	0 3,237
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
160	聖母保育園拠点	02090801	地域子育て支援拠点事業				聖母子子育てひろば 3 自己所有 3 自己所有 平成21年4月1日	0 2,238
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
120	さくら聖母の園拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				さくら聖母の園 2 民間からの賃貸等 3 自己所有 平成4年4月1日	100 1,098
			ア建設費					
			イ大規模修繕					
130	ケアハウスさくら	01030301	特養老人ホーム				ケアハウスさくら 2 民間からの賃貸等 3 自己所有 平成9年4月1日	18 214
			ア建設費					
			イ大規模修繕					

拠点区分	拠点名称	ア建設費 イ大規模修繕	02120201 老人デイサービス事業（通所介護）	さくら聖母の園 デイサービスセンター	4 その他	4 その他	平成4年9月1日	23	7,753
120	さくら聖母の園	ア建設費 イ大規模修繕 <td>02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）</td> <td>デイホーム金谷</td> <td>3 自己所有</td> <td>3 自己所有</td> <td>平成12年10月10日</td> <td>30</td> <td>7,756</td>	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）	デイホーム金谷	3 自己所有	3 自己所有	平成12年10月10日	30	7,756
140	デイホーム金谷	ア建設費 イ大規模修繕 <td>00000001 本部経理区分</td> <td>本部</td> <td>4 その他</td> <td>4 その他</td> <td>昭和33年1月24日</td> <td>0</td> <td>0</td>	00000001 本部経理区分	本部	4 その他	4 その他	昭和33年1月24日	0	0
110	法人本部	ア建設費 イ大規模修繕 <td>06260301 （公益）居宅介護支援事業</td> <td>老人介護支援センターさくら</td> <td>4 その他</td> <td>4 その他</td> <td>平成12年4月1日</td> <td>0</td> <td>2,238</td>	06260301 （公益）居宅介護支援事業	老人介護支援センターさくら	4 その他	4 その他	平成12年4月1日	0	2,238
120	さくら聖母の園	ア建設費 イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				③事業所の所在地	②事業所の名称					
310	五智聖母の家(公益)	03321101	有料老人ホームを運営する事業	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
				ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
				イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
				五智聖母の家	3 自己所有	3 自己所有	平成24年12月1日	18	200	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				③事業所の所在地	②事業所の名称					
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
				ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
				イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

1.1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
⑤ 地域における公益的な取組(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減	上越市内 さくら聖母の園
	介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減の実施	
⑥ 地域における公益的な取組(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	更生保護事業	上越市内 さくら聖母の園
	保護観察中の者への職場体験の場の提供(レクリエーション補助・車椅子介助・食事補助)	
⑦ 地域における公益的な取組(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域子育て支援拠点事業	上越市内 マリア愛児園・聖母保育園
	施設開放による子育て・育児の場の提供及び育児相談	
⑧ 地域における公益的な取組(地域の関係者とのネットワークづくり)	いしがきセーフティネット事業	上越市内 さくら聖母の園
	同事業への資金の拠出及び職場体験の場の提供(高齢者介護)	
⑨ 地域における公益的な取組(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	更生保護事業	上越市内 みこころ荘
	DV被害者等を対象として緊急時避難受入	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額等の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有

◎事業計画書	2冊
◎第三者評価結果	2冊
◎苦情処理結果	1有
◎監事監査結果	1有
◎附属明細書	1有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	917,000,997
②施設・設備に係る公費 (円)	374,063
③国庫補助金等特別独立基金取崩累計額 (円)	602,383,026

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		最近の受審年度
みこころ荘		令和元年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (他)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((他)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会協会) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	